

入 札 説 明 書

平成29年1月20日より公告した堺市立榑文化会館で使用する電気の入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 競争入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

堺市立榑文化会館で使用する電気

契約電力 166kW（常時電力）

予定年間使用電力量 235,700kWh

(2) 調達物品の特質等

仕様書で指定する特質等を有すること。

(3) 調達期間

平成29年5月1日午前0時00分から平成30年3月31日午後12時00分まで

(4) 需要場所

堺市南区桃山台2丁1番2号

堺市立榑文化会館

(5) 入札方式 一般競争入札（紙入札）で執行する。

2 競争入札参加資格

競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

- (1) 平成27・28・29年度の「堺市物品調達、委託業務等入札参加資格審査申請」において区分「物品調達」のうち、業種及び種目「その他 023090 その他」で登録している者。
- (2) 入札参加資格確認申請期限の日から開札日までの間に、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11年制定）による入札参加停止または入札参加回避（改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止または指名回避を含む。）を受けていない者。
- (3) 入札参加資格確認申請期限の日から開札日までの間に、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）を受けていない者。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び公益財団法人堺市文化振興財団契約規程（以下「契約規程」という。）第3条の規定に該当しない者
- (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業

の登録を受けている者であること。

- (6) 堺市電力の調達に係る環境配慮方針（平成28年4月改正）に基づく「堺市環境に配慮した電力調達評価申請書」の提出により、入札参加資格を有する旨の通知を受けた者であること。なお、これに該当しない者がこの入札に参加するためには、堺市へ「堺市環境に配慮した電力調達評価項目報告書」を提出し、入札参加資格有する旨の通知を平成29年2月10日までに受けなければならない。
- (7) 需要施設の予定使用電力量を供給するのに十分な電源を確保している者であること。
- (8) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されている者であること。
- (9) 入札に参加しようとする電気事業者が、供給約款を定めている場合にあってはその供給約款が、供給約款を定めていない場合にあっては電力の供給条件が、一般送配電事業者が電気事業法第18条第1項の規定により経済産業大臣の認可を受けた供給約款に準じた内容のものであること。
- (10) 当該案件の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む）が、他の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む）を兼ねていないこと（同一代表者が複数の企業で同一案件に参加することができません。）
- (11) 組合については、その構成員が当該案件に入札参加の申込みをしていないこと。
- (12) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に案件を履行できる者。

3 契約事務担当

〒590-0141

堺市南区桃山台2丁目1番2号

堺市立梅文化会館 担当：松本 / 田平

電話番号 072-296-0015

FAX 072-291-7083

e-mail toga@sakai-bunshin.com

4 入札関係書類、入札参加資格確認申請書の配布、提出及び結果通知書の交付

一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加の申込みをしなければならない。

- (1) 交付方法 財団ホームページよりダウンロード
アドレス <http://www.sakai-bunshin.com/>
- (2) 提出場所等 公告の日の翌日から平成28年2月7日（火）までに前記3の契約事務担当に次に掲げる書類を持参により提出すること（月曜日を除く午前10時から午後5時まで）。また、郵送の場合は上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、前記3契約事務担当まで電話連絡し、到達確認をすること。
提出した書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければなら

らない。

ア 入札参加資格確認申請書（様式１）

イ 添付書類

- ① 前記２（５）に掲げる条件に関する書類
- ② 安定供給確約書（様式２ 前記２（７）（８）に掲げる条件に関する書類）
- ③ 供給約款等（前記２（９）に掲げる条件に関する書類）
- ④ 組合員名簿の写し（組合で参加する場合に限る）

ウ 必要な金額の切手を添付した返信用封筒（結果通知郵送用）

- （３） 結果通知書及び入札書類の交付 入札参加資格確認申請を行った者に対し、入札参加資格確認終了後、入札参加資格確認結果通知書を通知する（郵送）。窓口での交付は行わない。

通知日 平成２９年２月１５日（水）

- （４） ア 入札説明書等に対して質問しようとする者は、理事長に対し、質問事項、住所、商号及び氏名を記載、押印した書面を、平成２９年２月１日（水）午後５時までに、前記３の契約事務担当まで、提出しなければならない。（FAX 可）

イ 理事長は、アによる質問を受けたときは、平成２９年２月１４日（火）までに、質問に対する回答をFAXにて行うものとする。

- （５） その他

ア 確認申請書等の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書等は返却しない。

ウ 提出された確認申請書等の差替え及び再提出は認めない。

エ 確認申請書等に関する問い合わせ先は、前記３の場所とする。

５ 入札手続等

- （１） 入札及び開札の日時

平成２９年３月２日（木）午後２時（郵送の場合は事前に申し出ること。）

- （２） 入札書受付期間及び場所

受付期間 平成２９年２月１５日（水）から平成２９年２月２８日（火）まで
（月曜日を除く午前１０時から午後５時まで）

受付場所 前記３の契約事務担当に同じ

- （３） 郵送による入札書の提出期限、注意事項及び送付先

提出期限 平成２９年２月２８日（火）必着

注意事項 別紙 郵便による入札の注意事項による。

送付先 前記３の契約事務担当に同じ

なお、郵送による入札の希望のある者は事前に申し出ること。

- （４） 入札及び開札の場所 住所地 堺市南区桃山台２丁１番２号

堺市立梅文化会館 １階 研修室

- (5) 入札方法 入札は、前記(1)入札及び開札の日時に(4)の場所にて事前に受付した入札書を開札するものとする。
- なお、開札時に当該入札参加業者は必ず立会いに参加するものとする(立会人は1社1名に限る)。
- (6) 入札金額等
- ア 契約の締結は単価契約により行うので、入札に当たっては、基本料金、月ごとの電力量料金などの単価を設定することを条件とする。
- イ 落札の決定は、アによる単価に基づいて算定された契約期間に係る電気料金の総額の比較によって行う。
- ※入札書への記載する金額は契約期間である11ヶ月分の総額になります。
- ウ 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額(電気料金の総額)に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- エ 燃料費調整を適用する場合は、平成28年7月～9月の平均燃料価格に基づき決定した平成28年12月の燃料費調整単価により入札価格を算定するものとする。
- オ 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は入札価格の算定にあたっては考慮しないこと。
- (7) 入札保証金 免除とする。ただし、落札者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときや、下記7(1)～(4)のいずれかに該当し、契約を締結しないときは落札金額の100分の3に相当する額の違約金を徴収するものとする。
- (8) 落札者の決定方法 契約規程第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。
- (9) 無効となる入札 契約規程第21条の規定に該当する入札
- (10) 再度入札回数は1回とする。
- (11) 入札者は、積算において使用した「契約単価兼積算内訳表」を落札決定後、速やかに提出するものとする。

6 開札に立会う者に関する事項

開札に立会う者は、入札者又はその代理人とする。代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札に関する権限の委任を受けなければならない。(入札前に委任状を提出すること)

7 入札参加停止等を受けた入札参加者または落札者について

理事長は、開札から落札決定までの期間において、入札参加者が次のいずれかに該当した場合は、落札者とししない。また、理事長は落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次の（１）、（４）のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことができ、次の（２）（３）のいずれかに該当した場合は契約を締結しない。

- （１）堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成１１年制定）に基づく入札参加停止または入札参加回避を受けた場合
- （２）堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成２４年制定）に基づく入札参加除外を受けた場合
- （３）堺市暴力団排除条例（平成２４年条例第３５号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条第３号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しない場合（ただし、落札金額（単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額）が５００万円未満の場合は除く）
- （４）（１）～（３）のほか、入札参加資格を満たさなくなった場合

8 その他

- （１） 契約保証金 要（落札金額の１００分の１０以上）。ただし、契約規程第２８条の２に該当するときは免除することがある。
- （２） 契約書作成の要否 要。
- （３） 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （４） 本件調達に係る契約の締結に当たっては、平成２９年度予算の成立を条件とする。（予算が成立しない場合は、この公告に基づいてなされた行為は無効とする。）
- （５） 落札者が、堺市内を接続供給の供給区域とする一般送配電事業者と電気を安定して供給するために必要とする接続供給契約を締結することが契約条件となる。
- （６） 電力取引に係わる取り決めは多岐にわたるため、仕様書に記載なき事項については、前記２（９）の約款の規定に準じるものとする。
- （７） 供給者の発電費用等の変動により、燃料費の調整を行うことができるものとする。なお、燃料費の調整を行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。
- （８） 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、当該地域を管轄する一般送配電事業者が定める約款によるものとする。
- （９） 契約時の取扱い
 - ア 入札金額の算定において、複数の料金単価を使用した場合、各料金単価適用上の取扱いを契約書に定めるものとする。
 - イ 入札金額の算定において、割引または割増し制度を採用した場合、その取扱いを契約書に定めるものとする。
- （１０） 契約者は堺市立梅文化会館で使用する電気を需要に応じて全量供給するものとする

る。